



入監委発第56号

令和2年8月14日

入間市長 田中龍夫 様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 鈴木洋明

令和元年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	県水受水状況	6
エ	供給単価と給水原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	8
①	固定資産	8
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュフロー計算書	9
4	建設改良費	10
むすび		11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和元年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月7日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	前年度対比 (%)
総 人 口	人	147,542	148,297	99.49
計 画 給 水 人 口	人	156,000	156,000	100.00
現 在 給 水 人 口	人	147,482	148,237	99.49
普 及 率	%	99.96	99.96	100.00
給 水 戸 数	戸	67,817	67,313	100.75
配 水 量	m ³	16,557,850	16,571,580	99.92
有 収 水 量	m ³	15,577,009	15,712,551	99.14
有 収 率	%	94.08	94.82	99.22
送 配 水 管 延 長	m	505,860	504,215	100.33

当年度末における総人口は 147,542 人、給水人口は 147,482 人で、普及率は 99.96%である。給水戸数は前年度に比べ 504 戸増加し、67,817 戸となっている。配水量は、前年度に比べ 13,730 m³ (0.08%) 減少し、16,557,850 m³、有収水量は 135,542 m³ (0.86%) の減少で、15,577,009 m³となっている。

なお、有収率は 94.08%で前年度に比べ 0.74 ポイント減少している。

ちなみに、総務省作成の平成 30 年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は 89.9%であり、また、埼玉県が集計した平成 30 年度県平均有収率は 92.2%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水 道 事 業 収 益	3,169,649,000	3,109,615,582	△60,033,418	98.11
営 業 収 益	2,830,997,000	2,769,490,258	△61,506,742	97.83
営 業 外 収 益	338,585,000	340,058,256	1,473,256	100.44
特 別 利 益	67,000	67,068	68	100.10

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,849,903,000	2,713,951,922	135,951,078	95.23
営 業 費 用	2,763,613,000	2,638,130,998	125,482,002	95.46
営 業 外 費 用	73,061,000	73,059,723	1,277	100.00
特 別 損 失	3,229,000	2,761,201	467,799	85.51
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,109,615,582円で、予算額に対する執行率は98.11%となっており、前年度に比べ10,733,190円(0.34%)の減少である。これは、主として営業収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,713,951,922円で、予算額に対する執行率は95.23%となっており、前年度に比べ61,213,859円(2.31%)の増加である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は135,951,078円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執 行 率
資 本 的 収 入	495,091,000	347,662,798	△147,428,202	70.22
企 業 債	358,400,000	218,700,000	△139,700,000	61.02
負 担 金	75,651,000	72,606,478	△3,044,522	95.98
加 入 金	61,040,000	56,356,320	△4,683,680	92.33

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,724,550,000	1,018,528,579	662,680,000	43,341,421	59.06
建 設 改 良 費	1,535,352,000	829,331,266	662,680,000	43,340,734	54.02
企 業 債 償 還 金	189,198,000	189,197,313	0	687	100.00

資本的収入の決算額は347,662,798円で、予算額に対する執行率は70.22%となっており、前年度に比べ196,405,165円(129.85%)の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,018,528,579円で、予算額に対する執行率は59.06%となっており、前年度に比べ3,441,877円(0.34%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、入間市道D230号線配水管布設替工事等が実施されている。また、平成30年度から実施してきた鍵山東金子線送水管整備工事（第二工区）については工事を完了し、令和2年度までの継続事業として鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区）、西武支所線バックアップ管整備事業、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額670,865,781円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,197,260円、減債積立金189,197,313円、建設改良積立金200,000,000円、繰越工事資金1,352,160円及び過年度分損益勘定留保資金221,119,048円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、西武支所線バックアップ管整備事業他5件662,680,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は2,892,727,557円で、前年度に比べ24,296,302円（0.83%）減少となり、水道事業費用は2,554,965,636円で、前年度に比べ52,844,985円（2.11%）の増加となっている。

なお、損益では差引き337,761,921円の純利益が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

（単位：円、税抜、%）

区 分	水道事業収益（A）		水道事業費用（B）		損益（A）－（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和元年度	2,892,727,557	99.17	2,554,965,636	102.11	337,761,921
平成30年度	2,917,023,859	99.18	2,502,120,651	102.78	414,903,208
平成29年度	2,941,010,693	100.08	2,434,415,022	101.84	506,595,671

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平成 29 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,892,727,557	100.00	2,917,023,859	100.00	100.00
給水収益	2,388,146,954	82.56	2,419,328,892	82.94	82.92
その他の営業収益	164,131,931	5.67	161,744,196	5.54	5.65
受取利息	6,375,450	0.22	4,939,191	0.17	0.22
長期前受金戻入	331,555,612	11.46	326,574,204	11.20	11.01
雑収益	2,450,542	0.08	4,009,166	0.14	0.21
過年度損益修正益	67,068	0.00	428,210	0.01	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ 24,296,302 円 (0.83%) 減少した主なものは、給水収益、雑収益等である。(資料 12 頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		平成 29 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,554,965,636	100.00	2,502,120,651	100.00	100.00
営業費用	2,509,218,997	98.21	2,452,728,896	98.03	97.76
営業外費用	42,995,731	1.68	47,598,330	1.90	2.23
特別損失	2,750,908	0.11	1,793,425	0.07	0.01

(資料 11 頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額	構成比	金額	構成比	構成比
水道事業費用	2,552,214,728	100.00	2,500,327,226	100.00	100.00
職員給与費	195,179,851	7.65	201,176,607	8.05	8.00
委託料	403,385,043	15.81	382,584,554	15.30	15.73
修繕費	39,051,538	1.53	35,675,910	1.43	1.18
路面復旧費	15,048,000	0.59	16,444,000	0.66	0.51
動力費	102,878,084	4.03	110,492,836	4.42	4.36
薬品費	4,504,190	0.18	4,213,035	0.17	0.20
材料費	2,491,170	0.10	3,205,342	0.13	0.10
受水費	836,923,159	32.79	836,652,561	33.45	33.98
減価償却費	835,449,633	32.73	829,626,222	33.18	32.06
資産減耗費	54,420,605	2.13	11,493,782	0.46	0.79
支払利息	42,988,823	1.68	47,547,783	1.90	2.22
その他の経費	19,894,632	0.78	21,214,594	0.85	0.87

当年度の費用は2,552,214,728円で、前年度に比べ51,887,502円(2.08%)の増加となっている。増加の主なものは、資産減耗費、委託料等である。

また、最も構成割合が高いものは受水費で、前年度に比べ0.66ポイントの減少ではあるが、費用全体の32.79%を占めている。続いて減価償却費の32.73%、また、委託料が15.81%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は13,546,820 m³で、前年度に比べ4,370 m³の増加となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量 (%)
令和元年度	13,546,820	61.78	836,923,159	16,557,850	81.82
平成30年度	13,542,450	61.78	836,652,561	16,571,580	81.72
平成29年度	13,388,270	61.78	827,127,322	16,790,520	79.74

エ 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
供 給 単 価	153.31	153.97	154.40	154.63	153.80
給 水 原 価	142.56	138.35	133.62	131.08	135.84
差 額	10.75	15.62	20.78	23.55	17.96

当年度は、供給単価と給水原価の差額は 10.75 円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	21,751,390,698	84.71	21,728,235,133	85.05	83.13	
	流 動 資 産	3,926,830,124	15.29	3,818,041,419	14.95	16.87	
	資 産 合 計	25,678,220,822	100.00	25,546,276,552	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,780,420,436	6.93	1,762,517,530	6.90	7.48
		流 動 負 債	646,453,976	2.52	788,021,516	3.08	5.71
		繰 延 収 益	7,131,894,107	27.77	7,214,047,124	28.24	27.91
		負 債 合 計	9,558,768,519	37.23	9,764,586,170	38.22	41.10
	資 本	資 本 金	14,076,035,379	54.82	13,590,272,447	53.20	49.88
		剰 余 金	2,043,416,924	7.96	2,191,417,935	8.58	9.02
		資 本 合 計	16,119,452,303	62.77	15,781,690,382	61.78	58.90
負 債 ・ 資 本 合 計		25,678,220,822	100.00	25,546,276,552	100.00	100.00	

※構成比は、決算審査資料 P13「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 21,751,390,698 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 654,000 円で、前年度と同額となっている。

有形固定資産については、前年度より 23,155,565 円増加して、年度末では 21,750,736,698 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 3,926,830,124 円で、前年度 3,818,041,419 円に比べ 108,788,705 円（2.85%）の増加となっている。これは有価証券によるものである。

また、令和 2 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 2 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 1,780,420,436 円で、前年度 1,762,517,530 円に比べ、17,902,906 円（1.02%）の増加となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 646,453,976 円で、前年度 788,021,516 円に比べ 141,567,540 円（17.96%）の減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 7,131,894,107 円で、前年度 7,214,047,124 円に比べ 82,153,017 円（1.14%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,076,035,379 円で、前年度 13,590,272,447 円に比べ 485,762,932 円（3.57%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 2,043,416,924 円で、前年度 2,191,417,935 円に比べ 148,001,011 円（6.75%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金

439,628,711円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 59,195,324 円、当年度未処分利益剰余金 726,959,234 円で、合計 786,154,558 円となり、前年度 934,155,569 円に比べ 148,001,011 円（15.84%）の減少となっている。

ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和元年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)	
(単位：円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	337,761,921
減価償却費	835,449,633
固定資産除却費	31,750,605
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 531,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 245,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 323,000
長期前受金戻入額	△ 331,555,612
受取利息	△ 6,375,450
支払利息	42,988,823
未収金の増減額（△は増加）	△ 347,519
未払金の増減額（△は減少）	△ 50,417,120
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,070,870
預り金の増減額	4,785,825
小計	864,012,976
利息の受取額	6,375,450
利息の支払額	△ 42,988,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,399,603

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,991,382
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	国庫補助金等による収入	113,162,478
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,191,628,904
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,197,313
	財務活動によるキャッシュ・フロー	29,502,687
	資金増加額（又は減少額）	△ 334,726,614
	資金期首残高	3,680,625,334
	資金期末残高	3,345,898,720

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	66,804,000	8.06	68,828,633	8.30	△2,024,633
リース債務支払額	0	0.00	5,046,130	0.61	△5,046,130
配水場改良費	7,777,080	0.94	24,786,000	2.99	△17,008,920
配水管改良費	687,863,718	82.94	726,617,804	87.66	△38,754,086
量水器費	2,583,800	0.31	2,400,400	0.29	183,400
固定資産購入費	64,302,668	7.75	1,192,581	0.14	63,110,087
合 計	829,331,266	100.00	828,871,548	100.00	459,718

建設改良費は、前年度に比べ459,718円(0.06%)の増加となっている。

む す び

以上が、令和元年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和元年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は147,482人（前年度148,237人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は67,817戸（前年度67,313戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,557,850^mで、前年度に比べて13,730^m（0.08%）の減となっている。なお、有収率は94.08%で、前年度に比べて0.74ポイント減少している。95%以上を目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,892,727,557円（前年度2,917,023,859円）に対し、水道事業費用は2,554,965,636円（前年度2,502,120,651円）で、この差額337,761,921円（前年度414,903,208円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、水道事業収益は24,296,302円減少、水道事業費用は52,844,985円増加しており、その結果、前年度に比べ77,141,287円の減益となっている。

水道事業収益の減少は、営業収益の減少が主な要因となっている。営業収益2,552,278,885円（前年度2,581,073,088円）は、前年度と比較して28,794,203円（1.12%）の減少となっている。これは、給水収益が、前年度と比較して31,181,938円減少したことが要因である。

水道事業費用の増加は、営業費用2,509,218,997円（前年度2,452,728,896円）におけるものが主な要因で、前年度と比較して、56,490,101円（2.30%）の増加となっている。これは、資産減耗費が、前年度と比較して42,926,823円増加したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が347,662,798円（前年度151,257,633円）で、前年度に比べて196,405,165円の増加であるが、これは企業債（218,700,000円）の発行によるものである。また、支出については1,018,528,579円（前年度1,015,086,702円）で、前年度と比較して3,441,877円（0.34%）の増加となっている。これは、企業債償還金が前年度と比較して1.85%の増となったことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の0.50%から0.33ポイント下降し0.17%となっている。営業収益営業利益率は、1.69%（前年度4.97%）で、前年度と比較して3.28ポイント下降している。水1^m当たりの費用は、164.02円（前年度159.24円）で、前年度に比べて4.78円増加し、水1^m当たりの給水収益は、153.31円（前年度153.97円）と0.66円の減少となっている。また、職員1人当たりの給与は8,010,633円（退職給与金を含まない）で、前年度に比べて223,677円（2.72%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は116,012,677円で、前年度に比べて1,308,827円（1.12%）の減少となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は6.90%と0.12ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表で見ると、資産総額は 25,678,220,822 円で、前年度に比較して 131,944,270 円 (0.52%) の増加となっており、固定資産、流動資産どちらも増加している。負債総額は、9,558,768,519 円で、前年度に比較して 205,817,651 円 (2.11%) の減少となり、資本総額は、前年度に比較して 337,761,921 円 (2.14%) の増加で、16,119,452,303 円となっている。企業債は 1,954,642,051 円で、負債資本合計 25,678,220,822 円の 7.61% を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率で見ると、短期の支払能力を示す流動比率は、607.44%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 90.55%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 100% 以下の 86.90% といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

本年度は、当年度純利益が 3 億 3,776 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では給水人口の減少、節水意識の定着等により給水収益の自然増収は期待できない状況にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増額が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和元年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 水道事業会計固定資産明細書	1 5

令和元年度 水道事業業務

項目	区分	令和元年度	平成30年度
総人口(人)		147,542	148,297
計画給水人口(人)		156,000	156,000
現在給水人口(人)		147,482	148,237
普及率(%)		99.96	99.96
給水戸数(戸)		67,817	67,313
配水量(m ³)		16,557,850	16,571,580
1日最大配水量(m ³)		48,880	49,010
1日平均配水量(m ³)		45,240	45,402
有収水量(m ³)		15,577,009	15,712,551
有収率(%)		94.08	94.82
送配水管延長(m)		505,860	504,215
職員数(人)		31	31
損益勘定職員数(人)		22	22

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 755	99.49 %	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 755	99.49	年度末現在
ポイント 0	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
504	100.75	年度末現在
△ 13,730	99.92	年度総量
△ 130	99.73	
△ 162	99.64	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 135,542	99.14	年度総量
ポイント △ 0.74	99.22	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1,645	100.33	年度末現在
0	100.00	同上
0	100.00	同上

令和元年度 水道事業

項 目		区 分	
		令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.71	85.05
	固定負債構成比率 (%)	6.93	6.90
	自己資本構成比率 (%)	90.55	90.02
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	86.90	87.76
	固 定 比 率 (%)	93.55	94.49
	流 動 比 率 (%)	607.44	484.51
	当 座 比 率 (%)	527.44	475.08
回 轉 率	自己資本回転率 (回転)	0.11	0.11
	経営資本回転率 (回転)	0.10	0.10
	流動資産回転率 (回転)	0.66	0.63
	貯蔵品回転率 (回転)	0.56	0.51
収 益 率	総資本利益率 (%)	1.32	1.61
	総収益対総費用比率 (%)	113.22	116.58
	営業収益対営業費用比率 (%)	101.72	105.23
	経営資本営業利益率 (%)	0.17	0.50
	営業収益営業利益率 (%)	1.69	4.97

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和元年度 水道事業

項 目		区 分	令和元年度	平成30年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)		164.02	159.24
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)		185.70	185.65
	1 m ³ 当たりの給水収益 (円、税抜)		153.31	153.97
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)		708,046	714,207
	職員1人当たりの給水人口 (人)		6,704	6,738
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)		8,010,633	8,234,310
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)		116,012,677	117,321,504
	労働分配率 (%)		6.90	7.02
	施設利用率 (%)		73.07	79.08
	負荷率 (%)		92.55	92.64
	最大稼働率 (%)		78.95	85.37

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

令和元年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和元年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	水道事業収益	3,169,649,000	3,109,615,582	98.11	100.00
(1)	営業収益	2,830,997,000	2,769,490,258	97.83	89.06
(2)	営業外収益	338,585,000	340,058,256	100.44	10.94
(3)	特別利益	67,000	67,068	100.10	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和元年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	水道事業費用	2,849,903,000	2,713,951,922	95.23	100.00
(1)	営業費用	2,763,613,000	2,638,130,998	95.46	97.21
(2)	営業外費用	73,061,000	73,059,723	100.00	2.69
(3)	特別損失	3,229,000	2,761,201	85.51	0.10
(4)	予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

平成 3 0 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
3,137,523,000	3,120,348,772	99.45	100.00	△ 10,733,190
2,805,322,000	2,785,561,763	99.30	89.27	△ 16,071,505
332,124,000	334,358,799	100.67	10.72	5,699,457
77,000	428,210	556.12	0.01	△ 361,142

(単位：円、税込、%)

平成 3 0 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
2,748,105,000	2,652,738,063	96.53	100.00	61,213,859
2,647,981,000	2,563,056,787	96.79	96.62	75,074,211
87,747,000	87,744,379	100.00	3.31	△ 14,684,656
2,377,000	1,936,897	81.48	0.07	824,304
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和元年度 水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	495,091,000	347,662,798	70.22	100.00
(1) 企 業 債	358,400,000	218,700,000	61.02	62.91
(2) 負 担 金	75,651,000	72,606,478	95.98	20.88
(3) 加 入 金	61,040,000	56,356,320	92.33	16.21
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	-

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,724,550,000	1,018,528,579	59.06	100.00
(1) 建 設 改 良 費	1,535,352,000	829,331,266	54.02	81.42
(2) 企 業 債 償 還 金	189,198,000	189,197,313	100.00	18.58
(3) 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	-	-

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
152,286,000	151,257,633	99.32	100.00	196,405,165
0	0	-	-	218,700,000
91,486,000	90,802,736	99.25	60.03	△ 18,196,258
58,168,000	57,823,200	99.41	38.23	△ 1,466,880
2,632,000	2,631,697	99.99	1.74	△ 2,631,697

(単位：円、税込、%)

平成30年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,360,012,000	1,015,086,702	74.64	100.00	3,441,877
1,173,796,000	828,871,548	70.61	81.66	459,718
185,763,000	185,762,932	100.00	18.30	3,434,381
453,000	452,222	99.83	0.04	△ 452,222

令和元年度 水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,509,218,997	86.74	2,452,728,896	84.08	56,490,101	102.30
(1) 原水及び浄水費	1,026,627,100	35.49	1,026,111,653	35.18	515,447	100.05
(2) 配 水 費	290,012,854	10.03	277,583,820	9.52	12,429,034	104.48
(3) 給 水 費	83,817,911	2.90	85,120,829	2.92	△ 1,302,918	98.47
(4) 委 員 会 費	111,228	0.00	111,463	0.00	△ 235	99.79
(5) 業 務 費	137,723,636	4.76	137,327,336	4.71	396,300	100.29
(6) 総 係 費	81,056,030	2.80	85,353,791	2.93	△ 4,297,761	94.96
(7) 減 価 償 却 費	835,449,633	28.88	829,626,222	28.44	5,823,411	100.70
(8) 資 産 減 耗 費	54,420,605	1.88	11,493,782	0.39	42,926,823	473.48
2 営 業 外 費 用	42,995,731	1.49	47,598,330	1.63	△ 4,602,599	90.33
(1) 支 払 利 息	42,988,823	1.49	47,547,783	1.63	△ 4,558,960	90.41
(2) 雑 支 出	6,908	0.00	50,547	0.00	△ 43,639	13.67
3 特 別 損 失	2,750,908	0.10	1,793,425	0.06	957,483	153.39
(1) 過年度損益修正損	128,650	0.00	1,793,425	0.06	△ 1,664,775	7.17
(2) その他特別損失	2,622,258	0.09	0	0.00	2,622,258	皆増
(小 計)	2,554,965,636	88.32	2,502,120,651	85.78	52,844,985	102.11
当 年 度 純 利 益	337,761,921	11.68	414,903,208	14.22	△ 77,141,287	81.41
合 計	2,892,727,557	100.00	2,917,023,859	100.00	△ 24,296,302	99.17

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,552,278,885	88.23	2,581,073,088	88.48	△ 28,794,203	98.88
(1) 給 水 収 益	2,388,146,954	82.56	2,419,328,892	82.94	△ 31,181,938	98.71
(2) その他の営業収益	164,131,931	5.67	161,744,196	5.54	2,387,735	101.48
2 営 業 外 収 益	340,381,604	11.77	335,522,561	11.50	4,859,043	101.45
(1) 受 取 利 息	6,375,450	0.22	4,939,191	0.17	1,436,259	129.08
(2) 長期前受金戻入	331,555,612	11.46	326,574,204	11.20	4,981,408	101.53
(3) 雑 収 益	2,450,542	0.08	4,009,166	0.14	△ 1,558,624	61.12
3 特 別 利 益	67,068	0.00	428,210	0.01	△ 361,142	15.66
(1) 過年度損益修正益	67,068	0.00	428,210	0.01	△ 361,142	15.66
合 計	2,892,727,557	100.00	2,917,023,859	100.00	△ 24,296,302	99.17

令和元年度 水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和元年度		平成30年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	21,751,390,698	84.71	21,728,235,133	85.05	23,155,565	100.11
	(1) 有形固定資産	21,750,736,698	84.70	21,727,581,133	85.05	23,155,565	100.11
	イ 土 地	1,459,753,206	5.68	1,459,753,206	5.71	0	100.00
	ロ 建 物	985,058,004	3.84	1,022,734,672	4.00	△ 37,676,668	96.32
	ハ 構 築 物	17,194,334,981	66.96	17,035,684,258	66.69	158,650,723	100.93
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,954,124,877	7.61	2,092,329,535	8.19	△ 138,204,658	93.39
	ホ 車 両 運 搬 具	2,509,417	0.01	3,174,430	0.01	△ 665,013	79.05
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,338,474	0.20	33,222,575	0.13	18,115,899	154.53
	ト リ ー ス 資 産	0	0.00	2,847,942	0.01	△ 2,847,942	皆減
	チ 建 設 仮 勘 定	103,617,739	0.40	77,834,515	0.30	25,783,224	133.13
	(2) 無形固定資産	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	イ 電 話 加 入 権	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	3,926,830,124	15.29	3,818,041,419	14.95	108,788,705	102.85
	(1) 現 金 預 金	3,345,898,720	13.03	3,680,625,334	14.41	△ 334,726,614	90.91
	(2) 未 収 金	63,748,531	0.25	63,078,012	0.25	670,519	101.06
	(3) 有 価 証 券	300,000,000	1.17	0	0.00	300,000,000	皆増
	(4) 貯 蔵 品	27,582,873	0.11	28,338,073	0.11	△ 755,200	97.34
	(5) 前 払 金	189,600,000	0.74	46,000,000	0.18	143,600,000	412.17
(資 産 合 計)	25,678,220,822	100.00	25,546,276,552	100.00	131,944,270	100.52	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	前年度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,780,420,436	6.93	1,762,517,530	6.90	17,902,906	101.02
	(1) 企 業 債	1,753,844,957	6.83	1,735,942,051	6.80	17,902,906	101.03
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	646,453,976	2.52	788,021,516	3.08	△ 141,567,540	82.04
	(1) 企 業 債	200,797,094	0.78	189,197,313	0.74	11,599,781	106.13
	(2) 未 払 金	299,402,135	1.17	456,579,281	1.79	△ 157,177,146	65.58
	(3) 引 当 金	21,092,000	0.08	21,868,000	0.09	△ 776,000	96.45
	イ 賞 与 引 当 金	17,788,000	0.07	18,319,000	0.07	△ 531,000	97.10
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	3,304,000	0.01	3,549,000	0.01	△ 245,000	93.10
	(4) 預 り 金	125,162,747	0.49	120,376,922	0.47	4,785,825	103.98
	5 繰 延 収 益	7,131,894,107	27.77	7,214,047,124	28.24	△ 82,153,017	98.86
	(1) 長 期 前 受 金	15,931,606,637	62.04	15,732,655,009	61.58	198,951,628	101.26
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,799,712,530	△ 34.27	△ 8,518,607,885	△ 33.35	△ 281,104,645	103.30
	(負債合計)	9,558,768,519	37.23	9,764,586,170	38.22	△ 205,817,651	97.89
	6 資 本 金	14,076,035,379	54.82	13,590,272,447	53.20	485,762,932	103.57
	(1) 自 己 資 本 金	14,076,035,379	54.82	13,590,272,447	53.20	485,762,932	103.57
資 本 の 部	7 剰 余 金	2,043,416,924	7.96	2,191,417,935	8.58	△ 148,001,011	93.25
	(1) 資 本 剰 余 金	1,257,262,366	4.90	1,257,262,366	4.92	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	786,154,558	3.06	934,155,569	3.66	△ 148,001,011	84.16
	イ 減 債 積 立 金	59,195,324	0.23	33,489,429	0.13	25,705,895	176.76
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	726,959,234	2.83	900,666,140	3.53	△ 173,706,906	80.71
	a 当 年 度 純 利 益	337,761,921	1.32	414,903,208	1.62	△ 77,141,287	81.41
	b その他未処分利 益剰余金変動額	389,197,313	1.52	485,762,932	1.90	△ 96,565,619	80.12
(資本合計)	16,119,452,303	62.77	15,781,690,382	61.78	337,761,921	102.14	
(負債資本合計)	25,678,220,822	100.00	25,546,276,552	100.00	131,944,270	100.52	

令和元年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	1,459,753,206	0	0	1,459,753,206
建 物	1,986,070,107	8,268,701	0	1,994,338,808
構 築 物	30,066,992,028	795,303,263	56,883,612	30,805,411,679
機 械 及 び 装 置	5,140,777,741	35,483,800	36,613,130	5,139,648,411
車 両 運 搬 具	33,182,964	0	0	33,182,964
工 具 器 具 及 び 備 品	116,269,599	25,516,815	3,420,206	138,366,208
リ ー ス 資 産	28,479,412	0	28,479,412	0
建 設 仮 勘 定	77,834,515	704,274,171	678,490,947	103,617,739
計	38,909,359,572	1,568,846,750	803,887,307	39,674,319,015

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
電 話 加 入 権	654,000	0	0	654,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	1,459,753,206	6.71	
963,335,435	45,945,369	0	1,009,280,804	985,058,004	4.53	
13,031,307,770	623,757,638	43,988,710	13,611,076,698	17,194,334,981	79.05	
3,048,448,206	157,903,240	20,827,912	3,185,523,534	1,954,124,877	8.98	
30,008,534	665,013	0	30,673,547	2,509,417	0.01	
83,047,024	7,178,373	3,197,663	87,027,734	51,338,474	0.24	
25,631,470	0	25,631,470	0	0	0.00	
0	0	0	0	103,617,739	0.48	
17,181,778,439	835,449,633	93,645,755	17,923,582,317	21,750,736,698	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	654,000	100.00	